

地域研究の意義と役割

—経営学部におけるその可能性を視野に—

中 川 智 彦

はじめに

- 1 日本における「地域研究」
- 2 国際関係論の一分野としての地域研究とは
- 3 地域研究の目指すものと社会科学としての課題
- 4 小 括

おわりに

はじめに

「地域研究」は、その「学問分野」としての正体の不鮮明さ⁽¹⁾に加えて、政策科学的な出自に対する学者の反感と反発によって、長い間、多くの大学内部では疎んじられる傾向が続いてきた。比較的新しい学問領域である国際政治学や比較政治学などの学会においては、地域研究はその基礎研究的な位置づけとしての地位を確立してきているものの、その他の伝統的な学問領域の専門家の間では未だに誤解や無知が蔓延しているのが、実情である。本稿では、国際政治学・国際関係論の基礎研究としての地域研究、ならびに比較政治学の発展を支えてきた地域研究の重要性を確認することで、その姿を多少とも明らかにし、経営学部における地域研究の意義についても考えてみたい。

1 日本における「地域研究」

日本において「地域研究」がいつどこで始められたのかは、定かではない。それは、地域研究という「学問分野」の定義付けが一様でないことにも起因している。にもかかわらず、地域研究という「学問分野」が、第二次世界大戦後の国際政治学または国際関係論、そして比較政治学の発展に寄与してきたという事実は、今日、その分野の研究者の間では十分認識されるとともに、地域研究は、当該学問領域にとって不可欠の研究アプローチとしての地位を確立してきている⁽²⁾。

ここでいう地域研究とは、大雑把に言えば、地域の言語と歴史から出発して、当該地域の総合的な理解を目指す学問である。「ある地域について自然環境を含めて、その社会・文化を全体として深く理解することを目的とする学際的・総合的な研究」《文部省学術審議会学術国際交流特別委員会「地域研究の推進について」(1981)》⁽³⁾であり、「主に国家規模の地域を対象として、各地域の共時性に留意しながら、その地域の特色を他地域と比較しながら考察し、当該地域の政治、経済、産業、法制度、社会、文化、民俗などについて広く研究する」《フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』》アプローチであると理解して頂きたい。

日本における地域別の学際的な研究は、戦後の東京大学教養学科における地域別編成の動き、京都大学のカラコルム・ヒンズークシ学術探検隊の派遣（1955年）、北海道大学法学部附属スラブ研究所発足（1955年、1978年に北海道大学スラブ研究センターに改称）、東京外国語大学のアジア・アフリカ言語文化研究所設立（1964年）、上智大学と南山大学におけるイベロアメリカ研究所設置（1964年、南山大学では1983年にラテンアメリカ研究センターに改組）、京都大学の東南アジア研究センター設立（1965年）、東京大学のアメリカ研究資料センター設置（1967年、2000年にアメリカ太平洋地域研究センターに改組）など、大学における学部や研究所の設置という形で、萌芽的な動きを含めて、戦後早くから進んだ。

一方、政府レベルにおいても、戦後比較的早い段階において、「満鉄東亜経済調査局など、かつての大陸政策や南進を支えた政策科学的な地域アプローチとしての総合調査研究の伝統を受け継いだ」形で⁽⁴⁾、アジア経済研究所（1960年）が設置された。アジア経済研究所は、アジアだけでなく、アフリカ・ラテンアメリカ地域も研究対象地域に含み、その後の政府の外交・国際開発協力政策面における公的シンクタンクとしての役割だけでなく、日本における総合的な地域研究センターとしての役割を担うこととなった。その後、中東地域に端を発した二度にわたるオイル危機を契機に、中東地域研究の重要度が認識されると、1978年10月、中東文化ミッションが政府によって派遣された。このミッションの報告書では、中東地域研究の中核的な拠点形成の必要性が強調されるとともに、「国立中東研究所構想」が提案された。これを契機として、1980年代から次第に政府レベルでの「地域研究」推進の動きが始まったという意味で、その後の日本の地域研究にとっては画期的なイベントであったと言える。この動きは、1994年6月の地域研究企画交流センターの国立民族学博物館への付設という形で部分的ながら結実した。地域研は2006年3月に廃止され、同年4月に京都大学に新設された地域研究統合情報センターに引き継がれる形で、今日に至っている。

しかしながら、全体として見るならば、日本における大学レベルの地域研究活動は、長らく、国家による政策的指向とは独立的に進行してきたというのが実態である。そのような中で、ある種アメリカ流の地域研究に倣った形での政策科学的な地域研究拠点として、筑波大学大学院修士課程地域研究研究科が1975年に発足している⁽⁵⁾。日本において、「地域研究」の名を国立大学の大学院の研究科名に冠した点で先駆的な試みであった。この時期以降、国家の政策的意図により「地域研究」が紆余曲折を経ながらも推進されていくにつれて、次第に「地域研究」に対する認知度も、国際政治学会などを中心に高まることになった。また、1970年代後半以降、政府レベルの地域研究重視の流れに呼応する形で、既存の学問分野別の

学会とは異なる学際的な地域学会が数多く設立され始め⁽⁶⁾、「地域研究」を意識した研究者の存在感も増大していった。

とはいえ、既存の学問領域の研究者全員がこうした動きを歓迎していたわけではなく、「地域研究」は、「学問分野」としての正体の不鮮明さに加えて、政策科学的な出自に対する学者の反感と反発によって、長い間、多くの大学内部では疎んじられる傾向が続いていた⁽⁷⁾。比較的新しい学問領域である国際政治学や比較政治学などの学会においては、地域研究はその基礎研究的な位置づけとしての地位を確立してきているものの、その他の伝統的な学問領域の専門家の間では未だに誤解や無知が蔓延しているのが、実情である。

2 国際関係論の一分野としての地域研究とは

前節冒頭において、「日本において『地域研究』がいつどこで始められたのかは、定かではない」と述べた。しかし、国際関係論の基礎研究的な地域研究というものが、社会科学系の「学問分野」として確立されていくきっかけになったのは、第二次世界大戦だったとされている。アメリカが戦争遂行と戦後の占領政策のために敵国の総合的な研究と通訳養成プログラムを始めたことが、組織的な特定地域の総合的研究の萌芽だったことは、つとに有名である。その後、アメリカ合衆国は、戦後の冷戦構造の中で自由主義圏の指導的国家として世界戦略を立てる必要に迫られるようになると、諸大学における社会科学、特に国際政治学や特定地域の体系的な研究に国家予算を投入して、戦後国際秩序構築のための政策立案を官学協同で推進していった。このような体系的な調査が次第に地域研究として、内容を充実させていくことになるが、戦後世界を二分することになったソ連、植民地からの独立を果たしつつあったアジア・アフリカなどを対象とした研究が盛んに行われた。1950年代頃からラテンアメリカ支配のための研究も重視され始め、キューバ革命以降、その重要性は増大した。戦争中の日本研究、戦後のソ連・中国・東欧などの社会主義国、そしてアジア・アフリカの新興独立国や勢力圏とみなされたラテンアメリカ諸国などが主な対象となったのに対して、ヨーロッパの主要国については、当初、地域研究の対象としては関心が低かった。これは、ヨーロッパについては伝統的に相当な理解があると考えられていたからだった。いずれにせよ、アメリカ合衆国における地域研究が、そもそも、現実の政策担当者である政府や軍部にとって、政策決定や判断を下す際の手がかりとして活用されるために生まれたものであるということは、紛れもない事実だった。

地域研究という学問が成立する歴史的経緯を、加藤普章編『新版エリア・スタディ入門—地域研究の学び方』「序章 地域研究とは何か」⁽⁸⁾第1節の論稿にしたがって、簡単に振り返っておく。

アメリカ合衆国において、第二次世界大戦中、研究対象にあがったのはドイツではなく、ヨーロッパ圏外で最大の敵国であった日本だった。その意味で、日本研究が、アメリカにおける地域研究、敵国研究の先駆けとなったとも言える。その学術面における成果として、日本でも戦後出版され、有名となった『菊と刀—日本文化の型』がある。戦時中、アメリカ人の立場からすれば、日本人は当時の国際秩序を尊重せず、西欧的な価値尺度からは理解しが

たい存在と見られていた。そこで、日本人の精神構造というものが、どのようになっているのかということを知りたいとして、文化人類学者のルース・ベネディクトが日本人論としてまとめたのが、この本であった。当然のことながら、交戦中の日本での現地調査を行えなかった彼女は、文献調査や日本映画などをとおして書き上げたのである。ベネディクトの研究自体は、文化人類学的手法でまとめ上げられたものであったが、日本の「総合的理解」のために、言語・政治・経済・歴史など多方面にわたって日本研究が進められ、戦後の対日占領政策にも大いに役立てられたとされている。

その後、地域研究は、対象とする地域を拡大し、既存の学問領域との交流を図りながら、発展していくことになったが、これには、アメリカ政府の公的支援が重要な役割を果たした。繰り返しになるが、戦後、アメリカ合衆国の諸大学では、国際政治学や地域研究が、国策として財政的に支援を受け、官学協同で発達してきたのである。アメリカ流の地域研究は、明確な出発点と目標、そして公的な資金援助によって、急速に発展し、世界的に地域研究先進国としての地位を確立してきたと言える。政策的・戦略的な必要性によって、アメリカで地域研究という新しい学問・研究アプローチが出現し、発展してきたとも言えよう。1960年代半ばには、トルコと日本の比較研究が行われたが、これは、当時、非西欧世界における近代化成功のモデルケースと考えられた両地域の総合的な研究を付き合わせることで、非西欧世界における普遍的な近代化の理論やモデルを導き出そうという試みであった。

ところで、地域研究的な知識や情報の収集分析は、アメリカ合衆国だけで行われてきたわけではない。イギリスやフランスは、自らの植民地をどのように維持・管理するかという視点で、アジア・アフリカへの関心を伝統的に強く持っていたし、そうした知識・情報の集積も進んでいた。日本も、遅ればせながら、他の列強諸国に対抗すべく中国大陸進出を図り、その足がかりとなった南満州鉄道には調査研究の部署が設置されていた。この点で、政治的な意味での「地域研究」を行っていた国は、アメリカ合衆国に限られていたわけではないことは確かである。20世紀が大規模な世界進出の時代だったとすれば、地域研究は「強国」にとつての「必須科目」という側面があったと言えるというのは、正しい指摘であろう。

3 地域研究の目指すものと社会科学としての課題

先進国による「後進地域」に対する「支配に資する学」としての性格から、戦後は、「開発に資する学」へと変遷してきた地域研究という学問⁽⁹⁾の出自を見ると、伝統的な学問領域である哲学、文学、法学、経済学、政治学などと比べて、その出発点は、かなり実利的な利害や時代の要請と結びついたものだったということがわかる。しかし、今日では、こうした戦略的な視点から離れた、学問的な関心や、市民の相互理解、そして、平和のための地域研究が盛んになってきているのも事実である。もともと、戦後の日本の大学では、知的関心に基づく研究という性格が強いのが特徴だったが、最近では、政策科学的側面が政府によって強調される傾向も、逆に強まっている。しかしながら、かつては、一握りのエリート（外交官・政治家・軍人など）たちによって独占されていた地域研究から得られる情報やデータも、今日では、普通の市民が安価に、かつ体系的に、危険なく、入手することができるようになって

しており、地域研究の裾野は、確実に広がっていると言えよう。

私たちは、先進国に住んでいる限りのことではあるが、ジェット旅客機利用の大衆化、衛星放送やインターネットの普及など交通・通信手段の発展による恩恵によって、リアルタイムに地球の反対側で起きていることを映像や音声、記事を通して知ることができる時代に生きている。外国や異文化に接する機会は、友好的な交流だけでなく、誤解や偏見などから、摩擦や対立に発展することもあり得る。国際化や情報化が進んできた今日ほど、市民レベルや個人レベルの相互理解や平和のための地域研究の重要性は、高まってきていると言える。

一方で、地域研究の抱える社会科学としての課題について、地域研究に携わる者は絶えず留意しなくてはならない。社会科学に限らず、学術研究には、普遍性の追求・一般化が求められるが、地域研究ではもっぱら細部の違いや差異、独自性を強調する傾向がある、と言われる。これは、地域研究が研究対象地域でのフィールドワークを重視し、現地の詳細な事情に関心を向けることを出発点としている点に関わっている。しかし、対象地域の総合的な理解を目指している地域研究者の役割は、情報収集や事実関係の集積を通して、その事例が個別的な現象か普遍的な現象かを見極めることにある。地域研究者は、対象地域の特異性をいたずらに強調することを目的としているのではない。既存の一般理論、その多くは、西欧先進国の事例や経験から導き出されてきた理論や分析枠組みであるが、それをそのまま適用したり、それですべてを解釈し、説明しようとする姿勢に対して批判的、或いは懐疑的な態度を示しているだけである。地域研究は、対象地域の歴史や言語を習得し、「先進国の価値観から離れて、客観的な観察」に努めること、これを出発点にしているのである。ここに既存の学問領域との決定的な違いがあるが、事実と理論が衝突した場合、事実即し解釈を優先するだけでなく、それが、個別的な現象なのか、普遍的な現象なのか、先入観を排して検討する姿勢が大切である。

また、地域研究が単なる「基礎研究」に留まるものではないということは、地域研究から既存一般理論が再構築され、新しい分析枠組みが数多く生み出されてきたことから、明らかである。例えば、近代化論に対する1960～70年代の批判と再構築があるが、従属論や官僚主義的権威主義理論などは、地域研究、中でもラテンアメリカ研究の中で登場し、一般理論化してきたものである。特に、単線的な発展モデルに対する批判、経済発展が政治発展を自動的にもたらすといった近代化論に対する事実に基づく反証を可能にしたのは、地道な地域研究の成果であった。しかし、個人レベルで考えるならば、加藤氏が指摘しているように、「膨大な事実関係を調べあげることで満足し」、「せつかく調査したデータを他人任せにして、研究者としての責任を放棄する可能性」があり、「反対に、理論を重視する」あまり、「自分に都合のよいデータや事実関係だけを集めてきて理論的につじつま合わせをしてしまう」¹⁰⁰ようなことがないよう、バランスを保つことを常に心がける必要があることは言うまでもない。

4 小 括

少し長くなるが、国際政治学における理論研究・平和研究を専門とされておられる京都女

子大学現代社会学部教授、神戸大学名誉教授の著書の一文を引用したい。

私の苦手とする質問に「あなたの専門はなんですか」というのがある。同種の質問に対して、同僚のKD先生であれば東欧、KM先生であれば中東、RA先生であれば太平洋島嶼国の研究、と答えられる。… 私の場合は、…一瞬ためらってしまう。この一瞬後に、私は「国際関係の理論と日本の国際問題」と答える。…ためらいの一瞬がよろしくない。そこで、質問者は私のことを疑い深そうにみる。内心では「このひと、ニセ学者にちがいない」と思っているのかもしれない。

私の敬愛する先輩のOT先生は、その近著のなかで、専攻の地域研究をもたない研究者は良い理論家になれない、と喝破されている。…⁽⁴⁾

初瀬先生は、特定地域研究というベースを持たないご自分の、理論家としての「弱点」を敢えて露呈することで、独自のスタンスを強調し、その役割を説明するためにこの文章を書いており、決して、地域研究をここで賞賛するために書いておられるのではない。しかし、国際政治学や国際関係論に携わっている研究者の間では常識であっても、専門外の学者を含めて世間一般においては、郷土史・地方史研究との区別がつかない人が大半というのが現状である。図らずも、この国際政治学者の一文は、地域研究が国際関係論の一分野としての重要な位置を占めているという学会における常識を吐露する形になっており、逆に、説得力があるのではないかと考え、ここに紹介させて頂いた。

本稿では、地域研究が、主に発展途上国・地域を対象に先進国で発展してきた研究アプローチであること、戦後の世界戦略の中でアメリカ合衆国において体系的な整備が進んだこと、既存の理論に対する批判と再構築を通して国際関係論や比較政治学などの発展を支えてきたことなど、を確認してきた。しかし、地域研究的アプローチは、1980年代以降、発展途上地域や「敵国」だけでなく、「先進国」自らをも対象としてきている。これは、西欧やアメリカ合衆国を基準に組み立てられていた既存の理論や分析枠組みが、決して普遍的なものでは有り得ないという現実を、発展途上国・地域を対象とした地域研究が突きつけてきたことと関わっている。先進国の経験が、普遍的なものであったのか、特殊なものであったのか、もう一度じっくり検討してみる必要性が認識されているのである。例えば、日本国内では「欧米」という「地域概念」でよく物事が論じられているが、これも、本当にそれでよくできるのかといった問題を含めて、問い直しが迫られている。

おわりに

地域研究が国際関係論の分野で重要な役割を担っていることを前提として、それでは、経営学部における地域研究はどのような位置を占めることができるのであろうか。幸い、本学では本年度より、中国ビジネス学科が開設されている。目的は「中国ビジネスのエキスパートを育成する」ことにあり、まさしく実利的なものである。これは、地域研究の果たすべき役割と矛盾するものではないし、むしろ、地域研究の成果と密接に関わってくるものである

と言えよう。2007年度版本学パンフレット掲載の同学科紹介文中に、「現在の世界情勢を把握し、その中における日本と中国の位置づけを理解したとき、中国ビジネスを研究する大きな意義が見出され」とあるように、中国ビジネス学科は、中国と日本との関係をアジア地域や国際関係の中で捉え、中国の実情を現地の言葉とともに総合的に理解することを出発点としている。これは、地域研究の出発点そのものである。グローバル化が進む21世紀に企業人として経営者として活躍していくためには、国際情勢に対する関心はもとより、ビジネスパートナーと成りうる国や地域に対する基礎的な知識と言葉の修得がますます求められるようになっていくと思われる。そして、英語というコミュニケーション手段だけでは、現地の生の声や実情を理解することが困難な地域に、中国やアジア、アフリカ、そしてラテンアメリカ地域がある。日本における中国研究は、管見では、これまでどちらかというと自己完結的で、比較研究などを通じた他地域の研究者との学術的交流は少ないと聞いている。本学における地域研究関係の教員による共同研究を通じて、地域毎の垣根も低くしていければと願っている。

例えば、中国の資源外交が活発化していることは、ラテンアメリカ地域においてもそのプレゼンスの強化を通じて顕著になっている。アフリカにおける中国の資源外交は、その「節操のなさ」が批判されているが、ラテンアメリカ地域においては、同じような非難の声は今のところ上がっていない。資源・エネルギー問題は、資源依存国の日本にとっては死活的な関心事項であり、大国中国の資源外交研究を対象地域別に行ってみることは、対抗策の検討にせよ、協調的補完的な関係の構築に向けたものにせよ、日本にとって有益であろう。そのような研究成果の中から、大きなビジネスチャンスの発見につながることもあるかも知れない。

筆者は、地域研究が実利追求のみを目的として行われることは決して望ましいことではないし、それは、避けるべきことであると考えている⁽¹²⁾。しかし、その成果が、結果的に実利につながることは否定しないし、それが良い方向で生かされるよう期待している。また本稿では、社会科学の一分野としての地域研究が、理論研究にもつながるものであることを紹介したが、その意味で、筆者は、理論と実践(現実)は不可分であり、どちらかだけを優先することは誤りであると考えている。国際政治学者で中国論を専門としている岡部達味教授は、「多くの人は、『地域研究』と『理論』とは別ものだと考えている。しかし、実際に地域研究がなければ、どだい有効な経験理論を形成することはできないし、理論がなければ地域研究は単なる『物知り』になってしまうであろう。両者の間には密接な関係がある」⁽¹³⁾ということを前提として研究をすすめていく必要があると言われている。理論と実践、理論と現実との相互作用または止揚を通して新たなものを生み出す、そのための地域研究だとすれば、それは、経営学部の学生、特に、中国ビジネス学科や国際経営コースの学生諸君に対して、現実と向き合う上での心構えとノウハウを伝えることができる重要な研究アプローチのひとつであると言えるのではないだろうか。

〈注〉

- (1) 本稿でいう「地域研究」とは、国際政治学や比較政治学の発展を支えてきた基礎研究的なアプローチのことである。具体的には、「研究地域の言語と地域にメスをいれる」学際的アプローチであり、同時に、世界的な関係性のなかでその地域やその研究成果を捉えようというアプローチである。しかし、「地域」という言葉自体の不鮮明さとも関連するが、地理学を機軸とする地域論、あるいは、経済学や経営学など特定の伝統的な社会科学系学問分野内で展開される「地域……学」と混同されたり、同一視されることも茶飯事である。

筆者の恩師の一人である地理学出身の地域研究者は、いかなる研究も、具体的な事象を扱えば、それはある地域〔空間〕と時代〔時間〕に関係があり、それをもって地域（地理）研究、歴史研究だと主張されては困る、と喝破されている。ただし、地域研究は、既存学問分野の研究成果を排除するわけではなく、むしろ、批判的にせよ、肯定的にせよ、吸収すべきものは大いに吸収しようという学際性を特徴としている。これが、よく言えば、地域研究の学問的な開放性であり、逆に、悪く言えば、「不鮮明さ」にも繋がっていると見えよう。

「地域研究」の『学問分野』としての正体の不鮮明さは、こうした確認を冒頭に挿入しなければならぬところにも、如実に現れていると言える。

- (2) 矢野暢,「序章 地域研究と政治学」,『講座 政治学 IV 地域研究』, 矢野暢編 (東京:三嶺書房, 1987), pp.3-46, ならびに、林武,「第10章『地域研究』の現状と方法」, 同上書, pp.285-311.
- (3) 佐々木博,「地域概念と地域研究」『筑波大学地域研究』, 第4号 (1986年3月), p.32.
- (4) 板垣, 立本, 本間, 松原, 押川,「第二章 座談会:地域研究の可能性と未来を展望するー地域研12年の歴史と役割を回顧して」(2005年12月8日), 国立民族学博物館地域研究企画交流センター,『地域研究の可能性を求めてー地域研究企画交流センターの12年、そして今後へ』(大阪, 2006年3月28日), p.85.
- (5) 実際、筑波大学大学院地域研究研究科には、早くから防衛大学出身の自衛官が国内留学と称して多数在学し、ヨーロッパ研究コースはさながら「敵国研究」という地域研究の原初形態を体現しているかのようなだった。ただし、アジア経済研究所についても同様のことであるが、公的シンクタンクの役割や政策科学的な研究を担うために設立された研究機関における研究者や研究内容が、すべて国策に左右されてきたわけではないことは言うまでもない。アジア経済研究所などにおける研究者の多様性については、同上書, pp.87-88.
- (6) 2007年6月現在の地域研究学会連絡協議会加盟18学会のうち、11学会が1970年代後半以降に設立されており、そのすべてが学際的な地域別学会である。年代順に、日本オセアニア学会 (1977年)、日本カナダ研究会 (1977年:1978年、日本カナダ学会に改称)、日本スラブ東欧学会 (1980年)、日本ラテンアメリカ学会 (1980年)、日本E C学会 (1980年:1997年、日本E U学会に改称)、日本中東学会 (1985年)、日本南アジア学会 (1988年)、ナイル・エチオピア学会 (1992年)、環日本海学会 (1994年)、現代韓国朝鮮学会 (2000年)、ロシア・東欧学会 (2003年)。18学会のうち最も古い設立は、日本現代中国学会 (1951年)、次いで、アジア政経学会 (1953年)、日本イスパニヤ学会 (1955年)、ラテンアメリカ政経学会 (1964年)、日本アフリカ学会 (1964年)、東南アジア〔史〕学会 (1966年)、アメリカ学会 (1966年)となるが、このうち、設立当初は、両「政経学会」、「史学会」、イスパニヤ学会は、それぞれ、政治と経済、歴史、言語と文化などに比重が置かれていた点を考慮するならば、学際的な地域研究学会の大半は1970年代半ば以降に設立されていることがわかる。このような性格の地域別学会としては、ほかに、日本ドイツ学会 (1985年)、

- オーストラリア学会(1989年)、東アジア学会(1990年)、ニュージーランド学会(1992年)、日本タイ学会(1998年)、日本台湾学会(1998年)、北ヨーロッパ学会(2002年)などがある。
- (7) 中川文雄,「地域研究語録ー方法・効用編ー」『筑波大学地域研究』,第4号(1986年3月), pp.49-60.
- (8) 加藤普章,「序章 地域研究とは何か」,『新版エリア・スタディ入門ー地域研究の学び方』,加藤普章編(京都:昭和堂,2000年), pp.3-23.
- (9) 岸川毅,「序章 地域の民主化をどのように分析するのか」,『アクセス地域研究Ⅰー民主化の多様な姿』,岸川・岩崎編(東京:日本経済評論社,2004年, pp.1-26), p.4.
- (10) 加藤普章, 前掲書, p.9.
- (11) 初瀬龍平,『国際政治学ー理論の射程ー』(東京:同文館出版,1993年), p.349.
- (12) もちろん、およそ人間社会を対象とする社会科学においては、何らかの価値観・理想・目的から自由な研究者はいない。実証的な研究と客観的な分析に徹することで、道具主義的な研究に陥ることを防げばよいのである。
- (13) 花井等・岡部達味編著,『現代国際関係論』(東京:東洋経済新報社,2005年), p.101.

参考文献

・単行本

- 加藤普章(編).『新版エリア・スタディ入門ー地域研究の学び方』. 京都:昭和堂, 2000.
- 岸川毅・岩崎正洋(編).『アクセス地域研究Ⅰー民主化の多様な姿』. 東京:日本経済評論社, 2004.
- 初瀬龍平.『国際政治学ー理論の射程ー』. 東京:同文館出版, 1993.
- 国立民族学博物館地域研究企画交流センター.『地域研究の可能性を求めてー地域研究企画交流センターの12年、そして今後へ』. 大阪:国立民族学博物館地域研究企画交流センター, 2006.
- 矢野暢(編).『講座 政治学Ⅳ 地域研究』. 東京:三嶺書房, 1987.

・論文

- 佐々木博.「地域概念と地域研究」『筑波大学地域研究』,第4号(1986年3月), pp.1-34.
- 中川文雄.「地域研究語録ー方法・効用編ー」『筑波大学地域研究』,第4号(1986年3月), pp.49-60.

・報告書

- 『太平洋学術研究連絡委員会地域学研究専門委員会報告:地域学の推進の必要性についての提言』. 日本学術会議太平洋学術研究連絡委員会地域学研究専門委員会, 2000年6月26日.

・ホームページ

- 以下の公式サイト:京都大学, 上智大学, 東京外国語大学, 東京大学教養学部, 南山大学, 北海道大学.